



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 丸三証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇 TEL 03-3238-2460

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,985	21.0	18,853	21.1	3,039	362.3	3,411	236.9	2,365	196.7
29年3月期	15,697	13.6	15,571	13.9	657	76.1	1,012	67.5	797	71.0

(注) 包括利益 30年3月期 3,211百万円 (207.1%) 29年3月期 1,045百万円 (33.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	35.61	35.56	5.0	3.8	16.0
29年3月期	12.01	12.00	1.6	1.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	92,041	47,150	51.1	707.04
29年3月期	89,324	48,313	54.0	725.49

(参考) 自己資本 30年3月期 47,010百万円 29年3月期 48,193百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,948	117	4,398	23,163
29年3月期	6,298	84	3,822	25,753

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		47.00	50.00	3,321	416.4	6.7
30年3月期		20.00		45.00	65.00	4,320	182.6	9.1

(注)

29年3月期 中間配当 3円(普通配当 3円 特別配当 0円) 期末配当 47円(普通配当 7円 特別配当 40円)

30年3月期 中間配当 20円(普通配当 5円 特別配当 15円) 期末配当 45円(普通配当 30円 特別配当 15円)

31年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 10円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 10円)

32年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 5円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 5円)

33年3月期 中間配当 (普通配当 未定 特別配当 0円) 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 0円)

(ただし、各期の期末配当につきましては、各期の定時株主総会での決議を条件と致します。)

### 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は下記「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	67,398,262 株	29年3月期	67,398,262 株
期末自己株式数	30年3月期	908,667 株	29年3月期	969,433 株
期中平均株式数	30年3月期	66,441,092 株	29年3月期	66,393,412 株

#### (参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,985	21.0	18,846	21.1	2,994	386.7	3,371	245.5	2,330	206.0
29年3月期	15,697	13.6	15,564	13.8	615	77.2	975	68.1	761	71.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
30年3月期	35.08	35.04	5.0
29年3月期	11.47	11.46	1.6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期	91,500	45,833	49.9	687.24	603.2
29年3月期	88,563	46,901	52.8	704.22	682.6

(参考) 自己資本 30年3月期 45,694百万円 29年3月期 46,780百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
① 継続企業の前提に関する注記	13
② セグメント情報	13
③ 1株当たり情報	14
④ 重要な後発事象	14
5. 参考情報	15
(1) 連結財務諸表に係る参考情報	15
① 連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	15
② 連結損益計算書（前連結会計年度比較「参考」）	17
③ 受入手数料の科目別内訳	18
④ 受入手数料の商品別内訳	18
⑤ トレーディング損益の内訳	18
⑥ 連結損益計算書の四半期推移	19
(2) 個別財務諸表に係る参考情報	20
① 株式売買高（先物取引を除く）	20
② 引受・募集・売出しの取扱高	20
③ 自己資本規制比率	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における証券市場を取り巻く環境は、5月に行われたフランス大統領選挙の結果を受けて欧州各国のEU離脱気運が後退したこと、また10月の衆議院選挙における与党の勝利や、堅調な企業業績を受けて今後の企業業績への期待も高まったことから株価が上昇し、売買も活況となりました。

期末にかけては、米長期金利の上昇や為替の円高進行に加え、米国政権による保護主義的な通商政策などで売買が手控えられる場面もありましたが、当連結会計年度の株式市場の売買代金は前期比増加しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は主に株式委託手数料が増加したこと、および投資信託の残高が増えたことにより、信託報酬が増加したことから営業収益は増収となりました。販売費・一般管理費が増加したものの、経常利益は34億11百万円と前期比増益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

#### (株式部門)

期初18,988円で始まった日経平均株価は、トランプ政権の政策実行力に対する懐疑的な見方が広がる中、不安定な中東情勢や北朝鮮問題などもあり、4月17日に18,224円の年初来安値をつけました。その後、フランス大統領選挙の結果を受けて、欧州各国の政治が落ち着きを取り戻すとの見方が広がり、株価は大きく上昇し、6月に入ると日経平均株価は20,000円台を回復しました。その後も、北朝鮮情勢により株価が上下する場面はありましたが、10月の衆議院選挙で与党が勝利したことを受けて、1月23日に24,129円の昨年来高値を更新しました。期末にかけては、米国の保護主義的な通商政策などの影響で内外の景気や企業業績の先行きなどに対する不透明感がでてきたことから、株価は調整する展開となりました。

このような中、ロボットや半導体など自動化や省力化関連で業績期待の大きい銘柄、自動車の電装化の進展が追い風になる銘柄、中小型の成長期待銘柄などの選別および情報提供に注力した結果、株式委託手数料は前期比増収となりました。

#### (債券部門)

期初0.065%で始まった長期金利は、欧米の金融引締め観測などで金利の上昇圧力が強まる場面もありましたが、日銀の金利上昇抑制策により、当期末は0.040%となりました。

このような中、新発外債の取扱いがなかったことなどで債券等トレーディング益は前期比減収となりました。

## (投資信託部門)

投資信託部門では、国内外の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

主に、ロボットや人工知能関連企業などに投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」や、日本の割安な中小型株中心に投資する「日本株発掘ファンド」、「日本厳選中小型株ファンド」の販売に注力した結果、残高が増加しました。

また、3月にはフィンテック関連企業に投資する「グローバル・フィンテック株式ファンド」の取扱を開始しました。

外債投信では、米国の金利上昇局面においても安定的な運用成績が期待できる「PIMCO インカム戦略ファンド」に注力し、残高が増加しました。

このような中、今期は新規資金での募集に注力しました。その結果、募集手数料は減収となりましたが、残高が増加したことから信託報酬は、過去最高となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末の資産合計は、現金・預金が25億89百万円減少したことや募集等払込金が12億15百万円減少した一方で、信用取引貸付金が56億76百万円増加したことなどにより前期末比27億16百万円増加しました。

負債合計は、信用取引負債が12億39百万円減少した一方、主に顧客の譲渡益税などの納税預り金であるその他の預り金が31億64百万円増加したことなどから、負債合計は前期末比38億80百万円増加しました。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が20億85百万円減少したことなどにより、前期末比11億63百万円減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引貸付金の増加で資金が減少する一方、主に納税預り金であるその他の預り金の増加や募集等払込金の減少により資金が増加したことなどの差し引きにより、19億48百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、1億17百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、43億98百万円の資金の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比25億89百万円減少し、231億63百万円となりました。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は普通配当につきましては、内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとする所存であります。配当性向につきましては、連結当期純利益を基準に、連結配当性向 50%以上の配当を行う方針です。

当連結会計年度は1株当たり20円の中間配当（普通配当5円、特別配当15円）を実施しました。また、期末配当については、1株当たり45円（普通配当30円、特別配当15円）の実施を、平成30年6月開催の当社第98期定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

また、平成31年3月期以降も普通配当に加えて、特別配当を平成32年3月期期末配当まで、以下の通り実施する予定です。なお、平成33年3月期以降は特別配当を行う予定はございません。

	1株当たり特別配当額		
	中間配当	期末配当	年間配当計
平成31年3月期 特別配当	10円00銭	10円00銭	20円00銭
平成32年3月期 特別配当	5円00銭	5円00銭	10円00銭
平成33年3月期 特別配当	0円00銭	0円00銭	0円00銭

(注) 期末配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、どの系列にも属さず「自主独立」を貫いております。また、顧客第一主義の考えから、お客様のニーズにあった情報やサービスの提供を推進することにより、顧客満足度の向上に努めております。

当社グループは、お客様へ質の高いサービスを提供するとともに、経営の効率化を進めて収益力を高め、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが、経営の最重要課題であると考えております。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社（グループ）が金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、お客様の立場に立って、お客様の資産形成に資するご提案と、投資を頂いた後も常にお客様に寄り添い、丁寧なフォローを行っていくことが、何よりも重要であると考えております。そのためには、平成29年6月に策定し、公表した「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践こそが、「お客様の最善の利益の追求」となり、当社の利益へとつながるものと考えております。

株式営業につきましては、当社調査部門が作成するアナリストレポートの活用など「レポート営業」を実践することで、時宜を得た市場情報の提供と、質の高い情報の提供に全力で取り組んでまいります。

募集営業につきましては、良質な投資信託を、新規のご資金により長期投資していただくことで、お客様の運用資産拡大を目指します。

さらに、平成30年4月から新たにスタートした「第三次株式投信純増3ヵ年計画」に全力で取り組み、比較的安定収益である信託報酬を増やすことで、市況変動に左右されにくい収益基盤の確立を図ってまいります。

また、引き続き内部管理態勢および法令遵守態勢の強化に努め、お客様へより一層質の高いサービスを提供して、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国の企業会計の基準に則って財務諸表を作成しております。

I F R S（国際会計基準）の適用は検討しておりません。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,753	23,163
預託金	25,090	24,594
顧客分別金信託	25,059	24,562
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	544	589
商品有価証券等	544	589
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	17,830	23,105
信用取引貸付金	17,133	22,810
信用取引借証券担保金	696	294
立替金	8	5
募集等払込金	4,098	2,882
未収収益	1,076	1,306
その他の有価証券	49	49
繰延税金資産	349	474
その他の流動資産	96	82
流動資産計	74,897	76,253
固定資産		
有形固定資産	2,560	2,584
建物	841	834
器具備品	235	200
土地	1,479	1,477
建設仮勘定	3	71
無形固定資産	182	155
ソフトウェア	166	139
電話加入権	15	15
投資その他の資産	11,684	13,047
投資有価証券	10,339	11,672
長期貸付金	3	12
長期差入保証金	768	745
長期前払費用	22	21
退職給付に係る資産	382	428
その他	167	167
固定資産計	14,427	15,787
資産合計	89,324	92,041



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	7	6
信用取引負債	3,922	2,683
信用取引借入金	1,889	1,569
信用取引貸証券受入金	2,033	1,114
預り金	18,113	21,965
受入保証金	9,817	9,582
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	347	1,074
賞与引当金	841	1,083
役員賞与引当金	-	20
その他の流動負債	797	865
流動負債計	37,046	40,480
固定負債		
繰延税金負債	2,690	3,090
退職給付に係る負債	827	862
長期未払金	137	137
その他の固定負債	138	153
固定負債計	3,795	4,243
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	168	166
特別法上の準備金計	168	166
負債合計	41,010	44,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	299	325
利益剰余金	32,984	30,899
自己株式	△516	△484
株主資本合計	42,768	40,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,247	6,229
退職給付に係る調整累計額	177	40
その他の包括利益累計額合計	5,424	6,270
新株予約権	120	139
純資産合計	48,313	47,150
負債・純資産合計	89,324	92,041

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	15,035	18,335
委託手数料	4,814	7,515
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	111	129
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,576	5,265
その他の受入手数料	4,532	5,423
トレーディング損益	202	132
金融収益	459	518
<b>営業収益計</b>	<b>15,697</b>	<b>18,985</b>
金融費用	126	132
<b>純営業収益</b>	<b>15,571</b>	<b>18,853</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,435	1,530
人件費	8,855	9,502
不動産関係費	1,351	1,440
事務費	1,969	2,073
減価償却費	345	270
租税公課	205	240
その他	750	756
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>14,913</b>	<b>15,813</b>
<b>営業利益</b>	<b>657</b>	<b>3,039</b>
営業外収益	381	418
営業外費用	25	46
経常利益	1,012	3,411
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	87	97
自己新株予約権消却益	13	17
金融商品取引責任準備金戻入	38	1
固定資産売却益	0	-
<b>特別利益計</b>	<b>140</b>	<b>116</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	6
減損損失	45	1
投資有価証券売却損	9	0
<b>特別損失計</b>	<b>54</b>	<b>8</b>
税金等調整前当期純利益	1,098	3,519
法人税、住民税及び事業税	481	1,238
法人税等調整額	△180	△84
<b>法人税等合計</b>	<b>301</b>	<b>1,153</b>
当期純利益	797	2,365
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	797	2,365

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	797	2,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	981
退職給付に係る調整額	△150	△136
その他の包括利益合計	248	845
包括利益	1,045	3,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,045	3,211
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	281	36,037	△541	45,777
当期変動額					
剰余金の配当			△3,850		△3,850
親会社株主に帰属する 当期純利益			797		797
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		26	44
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	18	△3,052	25	△3,008
当期末残高	10,000	299	32,984	△516	42,768

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,849	327	5,176	107	51,061
当期変動額					
剰余金の配当					△3,850
親会社株主に帰属する 当期純利益					797
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					44
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	398	△150	248	13	261
当期変動額合計	398	△150	248	13	△2,747
当期末残高	5,247	177	5,424	120	48,313

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	299	32,984	△516	42,768
当期変動額					
剰余金の配当			△4,450		△4,450
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,365		2,365
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		25		33	58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25	△2,085	31	△2,027
当期末残高	10,000	325	30,899	△484	40,740

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,247	177	5,424	120	48,313
当期変動額					
剰余金の配当					△4,450
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,365
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	981	△136	845	18	863
当期変動額合計	981	△136	845	18	△1,163
当期末残高	6,229	40	6,270	139	47,150

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,098	3,519
減価償却費	345	270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,088	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96	△253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	242
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	20
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△38	△1
減損損失	45	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2	△3
固定資産売却損益 (△は益)	△0	6
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△96
受取利息及び受取配当金	△736	△811
支払利息	126	132
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△5,368	496
貸付金の増減額 (△は増加)	2,802	-
立替金及び預り金の増減額	5,089	3,855
トレーディング商品の増減額	452	△45
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,737	△6,514
受入保証金の増減額 (△は減少)	980	△235
募集等払込金の増減額 (△は増加)	1,624	1,215
その他	62	△11
小計	5,873	1,828
利息及び配当金の受取額	1,042	794
利息の支払額	△123	△133
法人税等の支払額	△493	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,298	1,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	227	164
有形及び無形固定資産の取得による支出	△297	△267
有形固定資産の売却による収入	5	-
その他	△18	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	35	46
配当金の支払額	△3,856	△4,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,822	△4,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,383	△2,589
現金及び現金同等物の期首残高	23,369	25,753
現金及び現金同等物の期末残高	25,753	23,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」のみであり、区分すべき事業セグメントは存在しません。従って報告セグメントも単一であるため、記載を省略しております。

## ③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	725.49 円	707.04 円
1株当たり当期純利益	12.01 円	35.61 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.00 円	35.56 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	797	2,365
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	797	2,365
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,393,412	66,441,092
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	72,803	79,130
(うち新株予約権 (株))	( 72,803 )	( 79,130 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権3種類 ( 株式数 343,000株 )	新株予約権2種類 ( 株式数 292,000株 )

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,313	47,150
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	120	139
(うち新株予約権 (百万円))	( 120 )	( 139 )
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,193	47,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	66,428,829	66,489,595

## ④ 重要な後発事象

該当事項はありません。



## 5. 参考情報

## (1) 連結財務諸表に係る参考情報

## ① 連結貸借対照表(前連結会計年度末比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (29. 3. 31)	当連結会計年度末 (30. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	25,753	23,163	△ 2,589
預託金	25,090	24,594	△ 496
顧客分別金信託	25,059	24,562	△ 496
その他の預託金	31	31	—
トレーディング商品	544	589	44
商品有価証券等	544	589	44
デリバティブ取引	—	0	0
信用取引資産	17,830	23,105	5,275
信用取引貸付金	17,133	22,810	5,676
信用取引借証券担保金	696	294	△ 401
立替金	8	5	△ 3
募集等払込金	4,098	2,882	△ 1,215
未収収益	1,076	1,306	230
その他の有価証券	49	49	—
繰延税金資産	349	474	125
その他の流動資産	96	82	△ 14
流動資産計	74,897	76,253	1,356
固定資産			
有形固定資産	2,560	2,584	24
建物	841	834	△ 6
器具備品	235	200	△ 35
土地	1,479	1,477	△ 1
建設仮勘定	3	71	68
無形固定資産	182	155	△ 27
ソフトウェア	166	139	△ 27
電話加入権	15	15	△ 0
投資その他の資産	11,684	13,047	1,362
投資有価証券	10,339	11,672	1,332
長期貸付金	3	12	9
長期差入保証金	768	745	△ 23
長期前払費用	22	21	△ 1
退職給付に係る資産	382	428	46
その他	167	167	—
固定資産計	14,427	15,787	1,359
資産合計	89,324	92,041	2,716

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度末 (29. 3. 31)	当連結会計年度末 (30. 3. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	7	6	△ 0
信用取引負債	3,922	2,683	△ 1,239
信用取引借入金	1,889	1,569	△ 320
信用取引貸証券受入金	2,033	1,114	△ 919
預り金	18,113	21,965	3,851
顧客からの預り金	14,758	15,469	710
募集等受入金	26	3	△ 23
その他の預り金	3,328	6,492	3,164
受入保証金	9,817	9,582	△ 235
信用取引受入保証金	8,283	8,239	△ 43
その他の受入保証金	1,533	1,342	△ 191
短期借入金	3,200	3,200	—
未払費用	295	362	66
未払法人税等	347	1,074	727
賞与引当金	841	1,083	242
役員賞与引当金	—	20	20
その他の流動負債	501	502	1
流動負債計	37,046	40,480	3,434
固定負債			
繰延税金負債	2,690	3,090	399
退職給付に係る負債	827	862	34
長期未払金	137	137	—
その他の固定負債	138	153	14
固定負債計	3,795	4,243	448
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	168	166	△ 1
特別法上の準備金計	168	166	△ 1
負債合計	41,010	44,891	3,880
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	299	325	25
利益剰余金	32,984	30,899	△ 2,085
自己株式	△ 516	△ 484	31
株主資本合計	42,768	40,740	△ 2,027
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,247	6,229	981
退職給付に係る調整累計額	177	40	△ 136
その他の包括利益累計額合計	5,424	6,270	845
新株予約権	120	139	18
純資産合計	48,313	47,150	△ 1,163
負債・純資産合計	89,324	92,041	2,716

## ② 連結損益計算書(前連結会計年度比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計 年度比(%)
	( 28. 4. 1 ) ( 29. 3. 31 )	( 29. 4. 1 ) ( 30. 3. 31 )	
営業収益			
受入手数料	15,035	18,335	121.9
委託手数料	4,814	7,515	156.1
引受・売出し手数料	111	129	116.2
募集・売出しの取扱手数料	5,576	5,265	94.4
その他	4,532	5,423	119.7
トレーディング損益	202	132	65.6
金融収益	459	518	112.7
営業収益計	15,697	18,985	121.0
金融費用	126	132	105.3
純営業収益	15,571	18,853	121.1
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,435	1,530	106.6
人件費	8,855	9,502	107.3
不動産関係費	1,351	1,440	106.5
事務費	1,969	2,073	105.3
減価償却費	345	270	78.3
租税公課	205	240	116.8
その他	750	756	100.9
販売費・一般管理費計	14,913	15,813	106.0
営業利益	657	3,039	462.3
営業外収益	381	418	109.9
営業外費用	25	46	179.6
経常利益	1,012	3,411	336.9
特別利益			
投資有価証券売却益	87	97	110.9
自己新株予約権消却益	13	17	125.3
金融商品取引責任準備金戻入	38	1	4.9
固定資産売却益	0	—	—
特別利益計	140	116	83.1
特別損失			
固定資産売却損	0	6	—
減損損失	45	1	4.0
投資有価証券売却損	9	0	4.4
特別損失計	54	8	16.0
税金等調整前当期純利益	1,098	3,519	320.4
法人税、住民税及び事業税	481	1,238	257.1
法人税等調整額	△ 180	△ 84	—
法人税等合計	301	1,153	383.2
当期純利益	797	2,365	296.7
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	797	2,365	296.7

## ③ 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
	( 28. 4. 1 ) ( 29. 3. 31 )	( 29. 4. 1 ) ( 30. 3. 31 )	(%)
委託手数料	4,814	7,515	156.1
( 株 式 )	( 4,713 )	( 7,430 )	( 157.6 )
( 債 券 )	( 0 )	( 0 )	( 117.0 )
( 受 益 証 券 )	( 100 )	( 84 )	( 83.9 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	111	129	116.2
( 株 式 )	( 46 )	( 44 )	( 97.2 )
( 債 券 )	( 65 )	( 84 )	( 129.5 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,576	5,265	94.4
( 受 益 証 券 )	( 5,537 )	( 5,239 )	( 94.6 )
その他の受入手数料	4,532	5,423	119.7
( 受 益 証 券 )	( 4,469 )	( 5,311 )	( 118.8 )
合 計	15,035	18,335	121.9

## ④ 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
	( 28. 4. 1 ) ( 29. 3. 31 )	( 29. 4. 1 ) ( 30. 3. 31 )	(%)
株 式	4,792	7,508	156.6 %
債 券	108	116	107.5
受 益 証 券	10,108	10,636	105.2
そ の 他	26	74	286.1
合 計	15,035	18,335	121.9

## ⑤ トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比
	( 28. 4. 1 ) ( 29. 3. 31 )	( 29. 4. 1 ) ( 30. 3. 31 )	(%)
株 式 等	0	0	212.2 %
債 券 ・ 為 替 等	202	132	65.6
( 債 券 等 )	( 144 )	( 41 )	( 29.1 )
( 為 替 等 )	( 57 )	( 90 )	( 157.0 )
合 計	202	132	65.6

## ⑥ 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期 (28. 4. 1 28. 6. 30)	第2四半期 (28. 7. 1 28. 9. 30)	第3四半期 (28. 10. 1 28. 12. 31)	第4四半期 (29. 1. 1 29. 3. 31)	第1四半期 (29. 4. 1 29. 6. 30)	第2四半期 (29. 7. 1 29. 9. 30)	第3四半期 (29. 10. 1 29. 12. 31)	第4四半期 (30. 1. 1 30. 3. 31)
営業収益	3,880	3,662	4,010	4,144	4,361	4,420	5,522	4,681
受入手数料	3,674	3,517	3,857	3,986	4,221	4,266	5,354	4,492
トレーディング損益	90	37	39	34	21	29	30	51
金融収益	115	107	113	123	118	124	137	137
金融費用	22	26	38	39	33	34	41	24
純営業収益	3,858	3,635	3,972	4,104	4,328	4,385	5,481	4,657
販売費・一般管理費	3,773	3,709	3,690	3,740	3,900	3,865	4,089	3,958
取引関係費	330	347	375	381	339	375	418	397
人件費	2,238	2,207	2,214	2,194	2,334	2,297	2,497	2,372
不動産関係費	332	346	336	335	363	364	368	343
事務費	499	491	480	497	535	532	502	503
減価償却費	104	98	68	72	66	67	69	66
租税公課	53	50	48	53	53	59	67	59
その他	213	166	166	204	207	169	165	214
営業利益	85	△ 74	281	364	427	519	1,392	699
営業外収益	223	12	128	17	208	15	157	37
営業外費用	3	1	18	2	1	25	15	3
経常利益	304	△ 63	392	379	634	509	1,534	733
特別利益	34	72	11	21	19	21	16	59
投資有価証券売却益	14	62	—	10	15	6	14	61
自己新株予約権消却益	9	—	1	2	—	12	4	—
金融商品取引責任準備金戻入	9	9	9	9	3	2	△ 1	△ 2
固定資産売却益	—	0	—	—	—	—	—	—
特別損失	4	47	0	2	1	1	0	4
固定資産売却損	—	0	—	0	—	1	—	4
減損損失	0	45	—	—	1	—	—	—
投資有価証券売却損	4	2	0	2	—	—	0	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	334	△ 38	403	398	651	529	1,550	787
法人税、住民税及び事業税	60	137	△ 16	300	36	331	406	463
法人税等調整額	12	△ 183	156	△ 167	170	△ 163	106	△ 197
法人税等合計	72	△ 45	140	133	206	167	513	265
当期純利益	261	6	263	265	445	361	1,037	521
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	261	6	263	265	445	361	1,037	521

## (2) 個別財務諸表に係る参考情報

## ①株式売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株、百万円）

	前事業年度 (28.4.1 ~ 29.3.31)		当事業年度 (29.4.1 ~ 30.3.31)		前事業年度比 (%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,845	1,542,923	1,862	2,086,905	101.0	135.3
（自己）	( 0 )	( 241 )	( 0 )	( 180 )	( 33.0 )	( 74.7 )
（委託）	( 1,844 )	( 1,542,682 )	( 1,862 )	( 2,086,725 )	( 101.0 )	( 135.3 )
委託比率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %		
東証シェア	0.15 %	0.11 %	0.16 %	0.13 %		
1株当たり 委託手数料	2 円 56 銭		3 円 99 銭			

## ②引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株、百万円）

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比
		[ 28. 4. 1 ] [ 29. 3. 31 ]	[ 29. 4. 1 ] [ 30. 3. 31 ]	(%)
引受高	株式（株数）	0	3	434.7
	〃（金額）	1,851	4,834	261.1
	債券（額面金額）	22,685	29,321	129.3
※募集・ 売出しの 取扱高	株式（株数）	0	3	435.0
	〃（金額）	1,876	4,849	258.4
	債券（額面金額）	23,917	36,839	154.0
	受益証券（金額）	670,037	712,805	106.4

※ 売出高及び私募の取扱高を含みます。

## ③自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前事業年度末 (29. 3. 31)	当事業年度末 (30. 3. 31)
基本的項目 (A)		38,435	36,503
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,343	6,337
	金融商品取引責任準備金	168	166
(B)		5,512	6,504
控除資産 (C)		3,419	3,665
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		40,528	39,342
リスク相当額	市場リスク相当額	1,625	1,842
	取引先リスク相当額	652	859
	基礎的リスク相当額	3,659	3,820
(E)		5,937	6,522
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		682.6 %	603.2 %

(注) 上記比率は、決算修正後の数値により算出しております。